

平成 28 年度
夕張市財務諸表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

北海道夕張市
平成 30 年 3 月

1. 概要

地方公共団体と民間企業では、採用されている会計制度は以下のように異なります。

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算書事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

（総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル より）

上表のとおり地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、より財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義では把握できない情報（資産、負債や減価償却費等のコスト情報）を説明する必要性が高まっているとして、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により、『原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成する』よう要請がされました。

夕張市においては、平成 28 年度決算分より、統一的な基準に基づいた財務書類を作成し公表することとします。

※統一的な基準による地方公会計の整備については、単式簿記・現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算制度については引き続き現金主義会計に基づいてなされることとなります。

★参考 1：単式簿記と複式簿記

単式簿記：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

【例】現金 100 万円で車を 1 台購入した場合

→単式簿記：現金支出 100 万円を記帳するのみ。

→複式簿記：現金 100 万円の支出、とともに 100 万円の資産（車両）が増加。

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両 100 万円	(貸方) 現金 100 万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで資産等のストック情報が“見える化”

★参考2：現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計：現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適します。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができません。

発生主義会計：経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができます。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積による会計処理が含まれます。

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が“見える化”

★参考3：統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のとおり、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4表（又は②③を結合し、3表）とされています。

①貸借対照表：略称 BS(Balance Sheet)

- ・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。

②行政コスト計算書：略称 PL(Profit and Loss statement)

- ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。
- 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上。

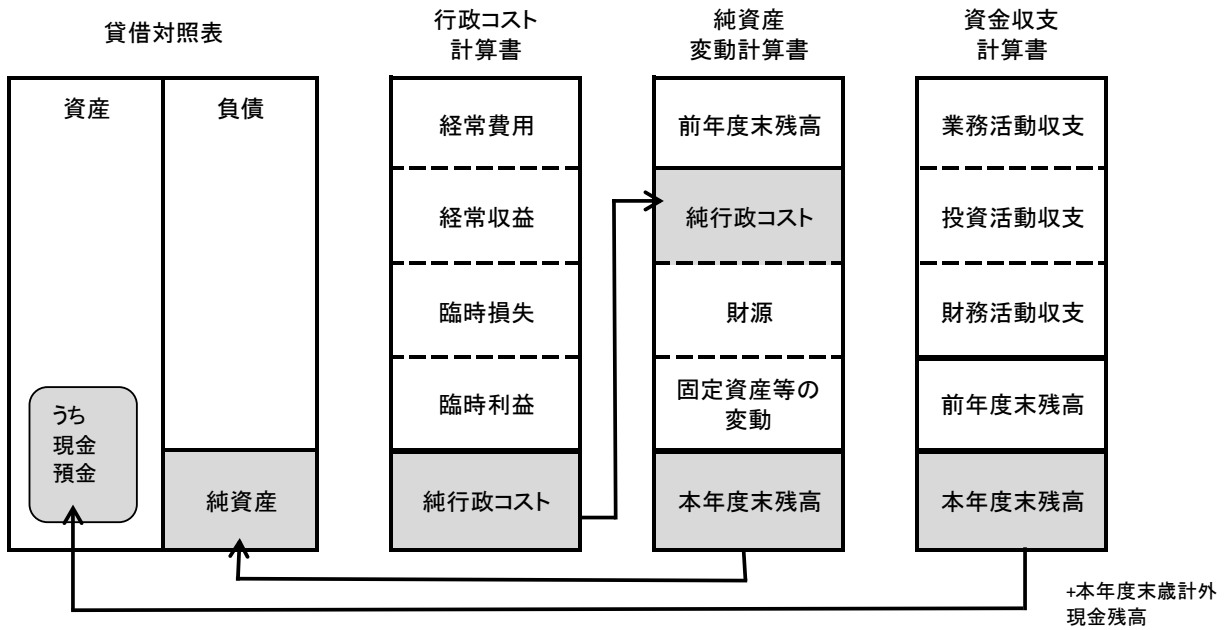
③純資産変動計算書：略称 NW(Net Worth statement)

- ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。

④資金収支計算書：略称 CF(Cash Flow statement)

- ・一会計期間中の現金受払を、業務・投資・財務の3区分で表示したもの。

【財務書類 4 表の相互関係】



- ※1：貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2：貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3：行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準において作成を要する財務書類の対象会計範囲は以下のとおり

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

2. 一般会計等財務書類

平成28年度決算に基づき作成した夕張市の一般会計等財務書類を以下に記します。

1) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,069,694	固定負債	33,265,272
有形固定資産	44,587,714	地方債	32,214,886
事業用資産	29,271,206	長期未払金	-
土地	6,195,465	退職手当引当金	1,050,386
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	49,429,823	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,369,224	流動負債	3,260,513
工作物	1,604,577	1年内償還予定地方債	2,890,720
工作物減価償却累計額	△ 1,275,926	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,228
航空機	-	預り金	305,565
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,525,785
建設仮勘定	141,101		
インフラ資産	14,746,806	【純資産の部】	
土地	1,110,356	固定資産等形成分	50,238,467
建物	516,693	余剰分(不足分)	△ 35,223,845
建物減価償却累計額	△ 333,211		
工作物	51,490,602		
工作物減価償却累計額	△ 38,060,270		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,637		
物品	1,523,925		
物品減価償却累計額	△ 954,224		
無形固定資産	69,098		
ソフトウェア	69,098		
その他	-		
投資その他の資産	4,412,882		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	496,029		
長期貸付金	4,464		
基金	3,084,353		
減債基金	863,180		
その他	2,221,173		
その他	83,228		
徴収不能引当金	△ 18,705		
流動資産	2,470,714		
現金預金	970,933		
未収金	51,900		
短期貸付金	-		
基金	1,372,074		
財政調整基金	1,372,074		
減債基金	-		
棚卸資産	75,807		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	51,540,407	純資産合計	15,014,622
		負債及び純資産合計	51,540,407

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,701,393
業務費用	5,178,209
人件費	1,067,472
職員給与費	864,085
賞与等引当金繰入額	64,228
退職手当引当金繰入額	47,916
その他	91,243
物件費等	3,542,453
物件費	1,376,386
維持補修費	104,174
減価償却費	2,059,962
その他	1,931
その他の業務費用	568,283
支払利息	469,787
徴収不能引当金繰入額	13,876
その他	84,620
移転費用	3,523,185
補助金等	849,056
社会保障給付	1,530,421
他会計への繰出金	714,452
その他	429,256
経常収益	960,203
使用料及び手数料	579,575
その他	380,628
純経常行政コスト	△ 7,741,190
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,962
資産売却益	7,158
その他	804
純行政コスト	△ 7,733,228

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,062,584	50,974,206	△ 36,911,622
純行政コスト(△)	△ 7,733,228		△ 7,733,228
財源	8,670,357		8,670,357
税収等	6,570,364		6,570,364
国県等補助金	2,099,993		2,099,993
本年度差額	937,129		937,129
固定資産等の変動(内部変動)		△ 750,648	750,648
有形固定資産等の増加		930,220	△ 930,220
有形固定資産等の減少		△ 2,312,747	2,312,747
貸付金・基金等の増加		1,930,645	△ 1,930,645
貸付金・基金等の減少		△ 1,298,766	1,298,766
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	14,909	14,909	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	952,038	△ 735,739	1,687,777
本年度末純資産残高	15,014,622	50,238,467	△ 35,223,845

【様式第4号】

4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,566,277
業務費用支出	3,043,092
人件費支出	1,005,376
物件費等支出	1,483,309
支払利息支出	469,787
その他の支出	84,620
移転費用支出	3,523,185
補助金等支出	849,056
社会保障給付支出	1,530,421
他会計への繰出支出	714,452
その他の支出	429,256
業務収入	9,278,317
税込等収入	6,567,596
国県等補助金収入	1,741,921
使用料及び手数料収入	588,822
その他の収入	379,977
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,712,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,860,865
公共施設等整備費支出	930,220
基金積立金支出	1,293,425
投資及び出資金支出	636,500
貸付金支出	720
その他の支出	-
投資活動収入	1,909,623
国県等補助金収入	358,072
基金取崩収入	1,298,622
貸付金元金回収収入	144
資産売却収入	252,785
その他の収入	-
投資活動収支	△ 951,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,287,918
地方債償還支出	3,287,918
その他の支出	-
財務活動収入	1,549,609
地方債発行収入	1,549,609
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,738,309
本年度資金収支額	22,488
前年度末資金残高	879,739
本年度末資金残高	902,227
前年度末歳計外現金残高	71,595
本年度歳計外現金増減額	△ 2,889
本年度末歳計外現金残高	68,706
本年度末現金預金残高	970,933

5) 各項目の解説

- I) 貸借対照表 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです
- i) 資産 将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化可能な財産
- ①固定資産 流動資産以外の資産
- a) 有形固定資産 物的実態をもつ資産「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類
- ・事業用資産 インフラ資産、物品以外の資産
 - ・インフラ資産 道路・橋梁・公園など社会基盤となる資産、代替的利用が不可
 - ・物品 原則として、取得価額又は見積価格 50 万円以上の場合資産として計上
 - ・建設仮勘定 建設中の資産を一時的に計上し完成した際本勘定へ振り替えるもの
- b) 無形固定資産 形が無いが所有することによって収益をもたらすことが期待される資産
- c) 投資その他資産 出資金、長期貸付金、基金など
- ②流動資産 1 年以内に現金化可能な資産（現金預金、短期貸付金など）
- ii) 負債 市債など将来の世代の負担となるもの
- ①固定負債 流動資産以外の費用（地方債、退職手当引当金など）
- ②流動負債 1 年以内に費用化されるもの（1 年内償還予定地方債、賞与等引当金など）
- iii) 純資産 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産
- ①固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形で保有
- ②余剰分（不足分） 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭で保有
- II) 行政コスト計算書 行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したものです
- i) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- ①業務費用
- a) 人件費 職員給与費、賞与等引当金繰入額など
- b) 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など
- c) その他業務費用 地方債や一時借入金の利子など
- ②移転費用 補助金など他のところに移転される費用
- ii) 経常収益 毎年度継続的に発生する収益（使用料及び手数料など）
- iii) 臨時損失 災害復旧時に要した経費、資産を処分した際に発生した損失など
- iv) 臨時収益 資産を処分した際に発生した利益など
- III) 純資産変動計算書 純資産が年度中にどのように増減したか区分ごとに表示したものです
- i) 前年度末純資産残高 前年度貸借対照表の純資産額と一致
- ii) 余剰分（不足分）
- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源 財源として調達した税収、国道補助金等
- iii) 固定資産形成分
- ①固定資産の変動 純資産内部の変動を示すもの

- iv) 本年度純資産変動 前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差
- v) 本年度純資産額 今年度の貸借対照表の純資産額と一致

IV) 資金収支計算書 1年間の資金収支の状態を3つの活動に区分し示したものです

- i) 業務活動収支 毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
 - ① 業務支出
 - a) 業務費用支出 人件費、物件費等、支払利息支出など
 - b) 移転費用支出 補助金等、社会保障給付、他会計繰出し支出など
 - ② 業務収入 税金等、国道等補助金、使用料及び手数料収入など
 - ③ 臨時支出 災害復旧事業費支出など
 - ④ 臨時収入
- ii) 投資活動収支 公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
 - ① 投資活動支出 公共施設整備費、基金積立金、投資及び出資金支出など
 - ② 投資活動収入 国道等補助金、基金取崩、資産売却収入など
- iii) 財務活動収支 市債の発行及び償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
 - ① 財務活動支出 市債償還支出など
 - ② 財務活動収入 市債発行収入など
- iv) 本年度末残高 本年度末残高+歳計外現金残高=貸借対照表上の現金預金

6) 注記

I) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・取得原価が判明しているものは原則として取得原価。不明なものは再調達原価。
- ・道路及び水路敷地のうち取得原価が不明なものは備忘価額 1 円。
- ・物品は、原則として取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に、取得価額を資産として計上。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・市場価格に乏しい有価証券のため取得原価により計上。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき定額法により算定。
※減価償却額は固定資産の取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率による回収不能見込み額を計上。

・賞与等引当金

将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生しているとみられる額を計上。

・退職手当引当金

財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上 (特別会計にて人件費を計上する職員分を含む)。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

II) 重要な後発事象

①その他重要な後発事象

- ・普通会計の構成要素である一般会計と診療所事業会計のうち、診療所事業会計は平成 28 年度をもって閉鎖します。

Ⅲ) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計、及び診療所事業会計。

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差

- ・一般会計等と普通会計において差異はありません。

③出納整理期間

- ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
- ・平成 28 年度の出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

④端数整理

- ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	76.8%	594.2%

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	148,905 千円
繰越明許費 合計	148,905 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

- ・分譲団地 67 区画 計 75,807 千円を棚卸資産に計上。

⑧基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替運用額
夕張市減債基金	平成 29 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 31 日	200,000 千円

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
6,396,552 千円

⑩将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

(a) 将来負担額	37,319,401 千円
内訳	
・ 年度末地方債残高	35,105,607 千円
・ 公営企業地方債償還充当繰出金	170,592 千円
・ 特別会計地方債償還充当繰出金	992,816 千円
・ 退職手当負担見込額	1,050,386 千円
(b) 基金等将来負担軽減資産	13,171,679 千円
内訳	
・ 充当可能基金額	4,598,070 千円
・ 特定財源見込額	2,177,057 千円
・ 普通交付税参入見込額	6,396,552 千円
《差 引 (a-b)》	24,147,722 千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。

⑫基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,539,898 千円
投資活動収支	△1,309,314 千円
基礎的財政収支	2,230,584 千円

⑬資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

減価償却費	2,059,962 千円
賞与等引当金繰入額	64,228 千円
退職手当引当金繰入額	47,916 千円
その他	△ 39,124 千円

⑭一時借入金の状況

- ・ 平成 28 年度において一時借入金はありません。
- ・ 一時借入金の限度額 1,000,000 千円

3. 全体財務書類

平成28年度決算に基づき作成した夕張市の全体財務書類を以下に記します。

【様式第1号】

1) 貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,214,584	固定負債	37,854,857
有形固定資産	53,198,515	地方債等	35,040,103
事業用資産	32,069,426	長期未払金	-
土地	6,195,465	退職手当引当金	1,050,386
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	49,429,823	その他	1,764,369
建物減価償却累計額	△ 31,369,224	流動負債	3,500,977
工作物	7,139,217	1年内償還予定地方債等	3,083,288
工作物減価償却累計額	△ 4,012,346	未払金	33,580
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,803
航空機	-	預り金	310,142
航空機減価償却累計額	-	その他	1,165
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,355,834
建設仮勘定	141,101	【純資産の部】	
インフラ資産	20,555,818	固定資産等形成分	59,928,871
土地	1,121,877	余剰分(不足分)	△ 41,879,435
建物	2,064,007	他団体出資等分	636,500
建物減価償却累計額	△ 805,390		
工作物	58,900,749		
工作物減価償却累計額	△ 42,190,340		
その他	2,043,156		
その他減価償却累計額	△ 606,778		
建設仮勘定	28,537		
物品	1,533,725		
物品減価償却累計額	△ 960,455		
無形固定資産	74,259		
ソフトウェア	73,976		
その他	283		
投資その他の資産	3,941,810		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	530,659		
長期貸付金	4,464		
基金	3,227,599		
減債基金	863,180		
その他	2,364,419		
その他	83,228		
徴収不能引当金	△ 31,154		
流動資産	2,827,186		
現金預金	1,137,477		
未収金	245,356		
短期貸付金	-		
基金	1,372,074		
財政調整基金	1,372,074		
減債基金	-		
棚卸資産	75,807		
その他	1,700		
徴収不能引当金	△ 5,228		
繰延資産	-		
資産合計	60,041,770	純資産合計	18,685,936
		負債及び純資産合計	60,041,770

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,070,468
業務費用	6,011,432
人件費	1,193,634
職員給与費	971,952
賞与等引当金繰入額	73,781
退職手当引当金繰入額	47,916
その他	99,985
物件費等	4,048,261
物件費	1,601,786
維持補修費	113,450
減価償却費	2,331,043
その他	1,982
その他の業務費用	769,537
支払利息	519,014
徴収不能引当金繰入額	18,522
その他	232,000
移転費用	6,059,036
補助金等	4,092,486
社会保障給付	1,530,693
その他	434,776
経常収益	1,334,523
使用料及び手数料	927,401
その他	407,121
純経常行政コスト	△ 10,735,945
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,216
資産売却益	7,158
その他	2,059
純行政コスト	△ 10,726,729

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,712,601	57,796,198	△ 40,083,597	-
純行政コスト(△)	△ 10,726,729		△ 10,726,729	-
財源	11,679,012		11,679,012	-
税収等	7,126,351		7,126,351	-
国県等補助金	4,552,662		4,552,662	-
本年度差額	952,283		952,283	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,117,764	△ 2,117,764	
有形固定資産等の増加		3,445,916	△ 3,445,916	
有形固定資産等の減少		△ 1,973,134	1,973,134	
貸付金・基金等の増加		1,307,249	△ 1,307,249	
貸付金・基金等の減少		△ 662,266	662,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,909	14,909		
他団体出資等分の増加	636,500			636,500
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 630,357	-	△ 630,357	
本年度純資産変動額	973,335	2,132,673	△ 1,795,838	636,500
本年度末純資産残高	18,685,936	59,928,871	△ 41,879,435	636,500

【様式第4号】

4) 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,531,068
業務費用支出	3,472,032
人件費支出	1,128,196
物件費等支出	1,708,760
支払利息支出	513,581
その他の支出	121,495
移転費用支出	6,059,036
補助金等支出	4,092,486
社会保障給付支出	1,530,693
その他の支出	434,776
業務収入	12,495,342
税込等収入	7,067,010
国県等補助金収入	4,194,590
使用料及び手数料収入	845,495
その他の収入	388,247
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,964,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,747,565
公共施設等整備費支出	3,440,316
基金積立金支出	1,306,529
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720
その他の支出	-
投資活動収入	2,524,603
国県等補助金収入	971,910
基金取崩収入	1,298,622
貸付金元金回収収入	144
資産売却収入	252,785
その他の収入	1,142
投資活動収支	△ 2,222,961
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,522,247
地方債等償還支出	3,522,247
その他の支出	-
財務活動収入	2,917,109
地方債等発行収入	2,917,109
その他の収入	-
財務活動収支	△ 605,138
本年度資金収支額	136,174
前年度末資金残高	932,597
本年度末資金残高	1,068,771
前年度末歳計外現金残高	71,595
本年度歳計外現金増減額	△ 2,889
本年度末歳計外現金残高	68,706
本年度末現金預金残高	1,137,477

5) 注記

I) 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ・一般会計等財務書類に同じ。

- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・一般会計等財務書類に同じ。

- ③有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・定額法により算定。
 - ※減価償却額は固定資産の取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

- ④引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金、賞与等引当金、退職手当引当金について、一般会計等財務書類に同じ。

- ⑤資金収支計算書における資金の範囲
 - ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

- ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

II) 追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計名）
 - ・一般会計、国民健康保険事業会計、市場事業会計、公共下水道事業会計、介護保険事業会計、診療所事業会計、後期高齢者医療事業会計、及び水道事業会計

- ②出納整理期間
 - ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
 - ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
 - ・平成 28 年度の出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- ③端数整理
 - ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

平成28年度決算に基づき作成した夕張市の連結財務書類を以下に記します。

【様式第1号】

1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,442,252	固定負債	37,855,001
有形固定資産	53,198,515	地方債等	35,040,103
事業用資産	32,069,426	長期未払金	-
土地	6,195,465	退職手当引当金	1,050,400
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	49,429,823	その他	1,764,499
建物減価償却累計額	△ 31,369,224	流動負債	3,501,422
工作物	7,139,217	1年内償還予定地方債等	3,083,288
工作物減価償却累計額	△ 4,012,346	未払金	33,610
船舶	-	未払費用	294
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,806
航空機	-	預り金	310,247
航空機減価償却累計額	-	その他	1,178
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,356,424
建設仮勘定	141,101	【純資産の部】	
インフラ資産	20,555,818	固定資産等形成分	60,118,651
土地	1,121,877	余剰分（不足分）	△ 41,738,502
建物	2,064,007	他団体出資等分	636,500
建物減価償却累計額	△ 805,390		
工作物	58,900,749		
工作物減価償却累計額	△ 42,190,340		
その他	2,043,156		
その他減価償却累計額	△ 606,778		
建設仮勘定	28,537		
物品	1,533,725		
物品減価償却累計額	△ 960,455		
無形固定資産	74,442		
ソフトウェア	74,159		
その他	283		
投資その他の資産	4,169,295		
投資及び出資金	224,514		
有価証券	97,890		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	531,099		
長期貸付金	4,464		
基金	3,357,150		
減債基金	863,180		
その他	2,493,970		
その他	83,228		
徴収不能引当金	△ 31,161		
流動資産	2,930,819		
現金預金	1,240,483		
未収金	245,381		
短期貸付金	-		
基金	1,372,675		
財政調整基金	1,372,675		
減債基金	-		
棚卸資産	75,807		
その他	1,700		
徴収不能引当金	△ 5,228		
繰延資産	-		
		純資産合計	19,016,648
資産合計	60,373,072	負債及び純資産合計	60,373,072

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,750,279
業務費用	6,070,523
人件費	1,195,166
職員給与費	972,907
賞与等引当金繰入額	73,784
退職手当引当金繰入額	47,925
その他	100,550
物件費等	4,060,983
物件費	1,614,439
維持補修費	113,451
減価償却費	2,331,110
その他	1,982
その他の業務費用	814,375
支払利息	519,014
徴収不能引当金繰入額	18,529
その他	276,830
移転費用	8,679,757
補助金等	6,713,199
社会保障給付	1,530,693
その他	434,783
経常収益	1,344,364
使用料及び手数料	927,401
その他	416,962
純経常行政コスト	△ 13,405,916
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,216
資産売却益	7,158
その他	2,059
純行政コスト	△ 13,396,700

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,039,835	57,982,534	△ 39,942,699	-
純行政コスト(△)	△ 13,396,700		△ 13,396,700	-
財源	14,352,435		14,352,435	-
税収等	8,619,793		8,619,793	-
国県等補助金	5,732,643		5,732,643	-
本年度差額	955,736		955,736	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,121,207	△ 2,120,834	
有形固定資産等の増加		3,448,522	△ 3,445,916	
有形固定資産等の減少		△ 1,973,201	1,973,134	
貸付金・基金等の増加		1,325,451	△ 1,310,319	
貸付金・基金等の減少		△ 662,266	662,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,909	14,909		
他団体出資等分の増加	636,500			636,500
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 630,383	-	△ 630,331	
本年度純資産変動額	976,813	2,136,116	△ 1,795,803	636,500
本年度末純資産残高	19,016,648	60,118,651	△ 41,738,502	636,500

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,208,420
業務費用支出	3,530,720
人件費支出	1,129,722
物件費等支出	1,721,094
支払利息支出	513,581
その他の支出	166,325
移転費用支出	8,677,700
補助金等支出	6,711,142
社会保障給付支出	1,530,693
その他の支出	434,783
業務収入	15,534,765
税金等収入	8,560,467
国県等補助金収入	5,373,919
使用料及び手数料収入	845,495
その他の収入	396,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,326,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,808,029
公共施設等整備費支出	3,442,922
基金積立金支出	1,357,308
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,799
その他の支出	-
投資活動収入	2,212,392
国県等補助金収入	971,910
基金取崩収入	1,360,736
貸付金元金回収収入	6,017
資産売却収入	252,785
その他の収入	9,016
投資活動収支	△ 2,565,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,522,247
地方債等償還支出	3,522,247
その他の支出	-
財務活動収入	2,917,109
地方債等発行収入	2,917,109
その他の収入	-
財務活動収支	△ 605,138
本年度資金収支額	155,573
前年度末資金残高	1,015,970
本年度末資金残高	1,171,542
前年度末歳計外現金残高	71,832
本年度歳計外現金増減額	△ 2,891
本年度末歳計外現金残高	68,941
本年度末現金預金残高	1,240,483

5) 注記

I) 重要な会計方針

一般会計等財務書類及び全体財務書類に準ずる。

II) 追加情報

①連結対象団体の一覧、連結の方法、及び連結対象とした理由は下記のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
空知教育センター組合	比例連結 (2.67820354%)	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結 (0.33358458%)	加入団体
北海道市町村備荒資金組合	比例連結 (0.09131577%)	加入団体
南空知ふるさと市町村圏組合	比例連結 (10.284%)	加入団体

②出納整理期間

- ・ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
- ・ 平成 28 年度の出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③端数整理

- ・ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。